

Small is beautiful. と Small is still beautiful.

Small is Beautiful and Small is Still Beautiful

成城大学名誉教授

村本 孜 MURAMOTO, Tsutomu

はじめに*

経済学の研究を始めてから、見過ごしているが気に掛かる言葉が幾つかあり、“One for all, all for one”と“Cool heads but warm hearts”については本誌で既に論じてみた。前者は、相互扶助や協同の思想と関連付けられること、後者は経済学研究の基本的視座として理解できると考えた。

今回は、“Small is beautiful”を取り上げたい。この言葉もその本来の意味を超えて、様々なシチュエーションで使用される。そもそもはシューマッハーが1973年の書物でその題名として用いたものであるが、近年、“Small is still beautiful”という書物が刊行されており、その現代的意義が強調されてもいる。本稿での理解は、経済学の基本的スタンスないし規範とでもいうべき効率と公正（正義）に関わること、資源制約など環境問題にも関連するというものである。

1. Schumacher, *Small is beautiful*, 1973.

エルンスト・フリードリヒ・シューマッハー (Ernst Friedrich "Fritz" Schumacher, 1911年8

月16日～1977年9月4日)は、ドイツ生まれで、イギリスで活躍した経済学者・哲学者である。J.M. ケインズに師事した¹⁾。長年の石炭公社の勤務経験と経済学者としての分析から、石炭及び、その代替燃料としての石油の枯渇を予測し、原子力の利用についても警鐘を鳴らした。1973年に刊行された『スモール イズ ビューティフル』*Small is beautiful*. は、その中でエネルギー危機を予言し、第1次石油危機としての的中したことで世間の注目を浴び、各国語に翻訳された。

シューマッハーは、近代の思想・科学・技術によって形成された世界は、3つの危機に同時に巻き込まれているとし、①人間の本性は、非人間的な技術と組織の中で、窒息し、衰弱しつつあること、②人間の生命を支える生活環境は痛めつけられ、なかば崩壊の兆候を示していること、③人間の経済に不可欠な、再生不能な資源、とくに化石燃料資源の枯渇が目前に迫っていること、を挙げた。この根源となったものは、物質至上主義と巨大技術信仰、そして貪欲と嫉妬心にほかならない豊かさの追求である²⁾。

イギリス石炭公社の経済顧問であったシューマッハーは、エネルギー危機を予言したほか、大量消費を幸福度の指標とする現代経済学と、科学万能主義に疑問を投げかけている。消費主義と経済拡大主義を、人間の本性に戻ってチェックしな

い限り、人類は破滅に向かうというのが彼の主張で、豊かさの追求が幸福に繋がらず、むしろ限られた自然資源の枯渇を招き、無軌道な環境汚染・破壊に繋がったのではないかとする。「よりよい社会を築き、よりよいシステムを達成しようとする者なら、ただ「上部構造」(法律、規則、契約、税制、福祉、教育、保険サービスなど)を改革しようとするだけではいけない。…それよりも、基礎が一つまりテクノロジーが—変化しないかぎり、上部構造に本格的な変化は起こりそうにないのである。」(Schumacher [1979], 邦訳 p.61)と指摘して、根本にあるテクノロジーには「新しい型のテクノロジー(小国の国民にも高い生産性を与え、その人びとをある程度まで自立させられるようなテクノロジー)」が必要とした。それが「身の丈にあったテクノロジー」で、「小規模性、単純性、安上がりの資本、非暴力」の4つの目標の達成が重要とした(Schumacher [1979], 邦訳 p.79)。

「大」は常に善か、という問いに、人間のサイズに合致した「小」の美を訴え、人間の英知と経済学を結び合わせ、人間中心の経済学の必要性を主張した。経済、政治、社会の規模が大きくなればなるほど、人間は非人間化し、結局は人間疎外を招くことになる。「大は小を兼ねず」なのである(Schumacher [1979], 邦訳 p.68)。

また、経済顧問として招かれたビルマで見た仏教徒の生き方に感銘を受け、仏教経済学を提唱した。先進国から途上国への技術支援のあり方として中間技術(適正技術)を提案している。

要すれば、科学・技術の発展には新しい方向、すなわち「人間の背丈に合わせる方向」を与えるべきで、「人間は小さいものである。だからこそ、小さいことはすばらしいのである(Man is small, and, therefore, small is beautiful)。巨大さを追い求めるのは、自己破壊に通じる。」というシューマッハーの経済哲学の考え方を表している(『スモールイズビューティフル』(Schumacher [1973] p.169, 邦訳 p.211)³⁾。

2. シューマッハーの経済思想

[2.1] 人間中心の経済学～市場機能の限界～

シューマッハーの思想は、多岐に亘るが、彼の主著のタイトルが *Small is beautiful: A Study of Economics as if people Mattered* であり、最初の邦訳は『人間復興の経済』とされていた。その後、『スモールイズビューティフル: 人間中心の経済学』という新訳が出ていることで分かるように、主流派経済学が前提とする合理的経済人を疑問視しつつ、また市場メカニズム限界も示し、新たな視点を提供している点で、後の主流派経済学批判に繋がるもので、さらにいえば、昨今の行動経済学に繋がる系譜でもある。

第2次大戦後の国際経済システムであるIMF・GATT体制がドル危機やニクソン・ショックで軋み始め、またエネルギー問題については、ローマクラブの『成長の限界』が1972年に公表され、関心事となった。これらの事象は、伝統的ないし主流派経済学への批判ともなり、1960年代半ばにはラディカル・エコノミックス(Radical Political Economy, ラディカル政治経済学)が提唱され、アメリカ社会の社会経済問題(ベトナム戦争・公害・ヒエラルキーなど)をマルクス経済学や制度派経済学の方法を援用して研究したもので、日本でも「ラディカル・エコノミックス」、「ラディカル派」等と呼ばれた。

また、ボールディング Boulding, K. が、伝統的経済学では分析困難な課題があるので、社会システム全体の中でとらえる観点を打ち出し、エコロジー論なども論じた上で、「宇宙船地球号」の概念を経済学に導入したことでも知られる⁴⁾。これらは、1960年代後半から1970年代にかけてのことで、シューマッハーとほぼ同時期である。

シューマッハーは1973年著書の第1部第3章「経済学の役割」、1998年著書の第2章「経済学」などで、現代資本主義・現代主流経済学を批判している。資本主義は生産手段の私有制の下で、各人が市場を通して自己利益を追求するシステムで、経済学は財やサービスの質的相違を解消して

商品化し、価格という数量に一元化して扱う。「市場は社会の上面にすぎず、その意義はその時々瞬間的な状態を示す」ことで、「モノの背後にある自然・社会の事実にはまったく関心が払われない。」市場は「個人主義と無責任が制度化されたもの」といえる (Schumacher [1973] p.46, 邦訳 p.58)。シューマッハーによれば、その結果として、自然界の生物ばかりか、人々の労働と身体までもが商品化され、人々の生命の尊厳と自然の生態系の価値が下落する。

「市場では、現実的な理由から、個人と社会全体にとってきわめて重要な質的区別というものがあるが全く認められない。区別が表面に現れることは許されない。したがって量が「市場」を支配し、君臨する。一切のモノが同等と見なされる。ということは、値段がつけられ、相互に交換できるようになるという意味である。経済学の考え方というものがこの市場にもとづく限り、生命の中から神聖さが失われてしまう。値段のつくものには神聖さはありえないからである。」(Schumacher [1973] pp.47~48, 邦訳 pp.59~60)。

確かに、市場は人間の価値を認めはするが、しかしそれは人間の価値をその生産性によって、また人間の幸福を物質的消費の量によって測る人間観に基づいている。「ばらばらな人間像の一例が今日の経済学信仰による人間像である。そこでは、人間を第一に、そして本質的に消費機械と見る。人間の価値を測る尺度はいわゆる生活水準であり、その意味するところは一年間に人が消費できるモノの価格である。そして集団として見ると、人間の消費は生産に依存しているのだから、人間は同時に生産機械として眺められる。その価値を測る尺度はその生産、生産性である。社会全体の価値の尺度は国民総生産とその年間成長率である。」(Schumacher [1998] p.89, 邦訳 pp.123~124)。

経済学は、不経済というカネの形で十分な利益を上げないという要素を明示的に取り上げないので、非経済的動機(社会的、芸術的、道徳的ないし政治的動機)は反映されず、経済学の判断は部分的でしかない。利益に還元できるかいなかという「たった一つの側面しか問題にしない」のであ

る (Schumacher [1973] p.39, 邦訳 p.56)。

さらに、「経済学は、財を扱う場合は市場価値を問題とし、その実質は無視する。第1次的な財、つまり人間が自然から採取してこなくてはならない財と、こういう財を前提として人間がこれを加工して造る第2次的な財に、まったく同一の規則と基準が適用される。基本的な関心事は私利私欲であるために、すべての財は同じ扱いを受ける。このことが、人間が自然界に依存している事実の無視が、経済学の方法論に内在した性格であることを示している。」(Schumacher [1973] pp.46, 邦訳 pp.57~58)

【2.2】人間性を重視～経済成長の限界～

このように現代の資本主義と経済学は、人間の幸福・人間の目的が物質的富の獲得と消費にあると見ている。それゆえ人間の価値は富の生産への貢献度によって測られる。この見方を社会全体に広げれば、社会全体の価値尺度は国民総生産 GNP (または国内総生産 GDP) とその年間成長率である。したがって国の経済政策の目標は生産の極大化と消費の極大化 (GDP の際限なき成長) である。現代の主流経済学 (新古典派経済学) も絶えざる成長が望ましいという前提に立っているといえる。

これに対して、シューマッハーは、生産・消費の絶えざる増大がもたらす深刻な結果として化石燃料の枯渇、自然資本の食い潰し、人間性の浸食の三点を挙げる。まず化石燃料の枯渇については、彼は英国石炭公社の経済顧問としての経験に基づいて、既に 1954 年に (1972 年のローマクラブの『成長の限界』より 18 年も早く)、化石燃料の枯渇の見通しを発表した。

シューマッハーは、資本の大部分は自然から得られるものであって、人間が造り出すものではない。ところが、人はそれを資本と認めようとさえしない。そしてこの自然という資本が今日驚くべき勢いで使い捨てられているとし、自然資本の第一の例として「化石燃料」という再生不可能資源を挙げている。第二は、生物資源の急速な減少である。人間が毎年消費する動物資源と植物資源の

量と排出する廃棄物量は自然が毎年再生産する生物資源量と廃棄物吸収能力の範囲内に収まらなければ、人間は安定的に生活することはできない。もし人間がその範囲を超えて消費・廃棄を増大すれば、いわば元本としての自然資本を食い潰し、やがて人間は生存の危機に瀕することになる。第三は人間性の浸食である。

シューマッハーは「今日の生産方法が工業社会に住む人間の人間性を蝕んでいることは明白ではあるまいか。…それ（人間性）は国民総生産では測れない。…測れるのは、それが失われたときに現れる徴候だけであろう。犯罪、麻薬、暴力行為、精神障害、反抗など」をその徴候として挙げている（Schumacher [1973] pp.20~21, 邦訳 pp.26~27）。これらの徴候は激しい競争の中で敗れた人々が自己の居場所と自尊心を失った状態の表現であろう。

しかし、シューマッハーは他方で、経済成長という社会の目標が、競争の敗者を尻目に、貪欲と競争心を助長し、その結果として非物質的価値を軽視する風潮を広めている事態を指摘する。「経済成長を国の最高目標とすると、不可避的に貪欲、いらいら、粗暴と嫉妬を増長させ、どんな社会でも満足な運営に欠かせない基本的な徳目をこわしてしまおう。」（Schumacher [1998] p.92, 邦訳 p.129）。

経済成長を国の目標とし、営利追求、競争を各人の目標とするならば、「正義、調和、美、健康などを含む非物質的価値」は不要なもの、少なくとも第二義的なものにすぎなくなる。ここでいう「正義、調和」とは、社会の中の貧富の格差が限度を超えないこと、また国際間にも富と力の著しい不均衡がないことを意味している。「美、健康」とは、自然の景観の美、都市と農村の生活環境の清楚な秩序、および人間が環境の汚染や破壊から守られ、健康な生活を享受することを指している。成長と競争を偏重する経済・政治はそれらを危機にさらすことになるというのである。シューマッハーがここで指摘する成長至上主義社会の弊害、すなわち「人間性」の浸食や「正義、調和、美、健康」の損失は、主流経済学においては、損失と

して取り上げられることはなく、無視されていることに注意したい。シューマッハーは、既存の経済学の枠組みを超えた視野に立って、現代経済学を「物質主義の哲学」、あるいは「物質的所有と消費といわゆる生活水準を偶像崇拜する」ところの「経済学という宗教」と特徴づけている。

「民主主義、自由、人間の尊厳、生活水準、自己実現、完成といったことは、…人間にかかわることである。だが、人間というものは、小さな、理解の届く集団の中でこそ人間でありうる。…数多くの小規模単位を扱えるような構造を考えなければならない。経済学がこの点をつかめないとすれば、それは無用の長物である。経済学が国民所得、成長率、資本産出比率、投入・産出分析、労働の移動性、資本蓄積というような大きな抽象概念を乗り越えて、貧困、挫折、疎外、絶望、社会秩序の分解、犯罪、現実逃避、ストレス、混雑、醜さ、そして精神の死というような現実の姿に触れないのであれば、そんな経済学は捨てて、新しく出直そうではないか。」（Schumacher [1973] pp.79~80, 邦訳 p.97. Schumacher [1998], 邦訳 pp.79~80）にシューマッハーの思想が集約されている。

[2.3] 規模の巨大化

シューマッハーは、規模の巨大化の傾向の問題を批判する。市場における競争と効率の追求は、絶えず企業組織の大規模化、技術の巨大化を促進する。また国家の行政機関も固有の権力拡大志向と効率性のために巨大化を志向する。企業は市場の拡大を求めて、合併や買収によって組織を大規模化する。いわゆる規模の経済の追求である⁵⁾。

しかし、シューマッハーによれば、組織が大規模になればなるほど、諸個人はますます多くの複雑な規則によって判断能力と行動の自由を制限され、仕事への意欲を失い、組織の中の人間関係が形式化する。また組織は自己の保全と拡大を自己目的とするようになり、社会の利益に反する行動をとることも辞さない。「大規模組織は往々にしてきわめて行儀がわるく、反道徳的で、愚劣でかつ人間性に、もとの行動に走るが、それは組織内

部の人間の性格によるのではなく、ただ組織が巨大さの重みを引きずっているからなのである」(Schumacher [1998] p.57, 邦訳 p.84)。

また、技術については、企業は大量生産のために省力技術を開発し、「大きさ、速さ、力」を可能な限り高めた「巨大技術」を追求する。しかも技術はいったん高度に発達すると、技術固有の論理にしたがってますます高度化し、抑制することが困難になる。その結果、高度な技術の力は、兵器や原発のように、破壊性と暴力性のリスクを帯びるという。

既に見たように、技術(テクノロジー)を「新しい型のテクノロジー(小国の国民にも高い生産性を与え、その人びとをある程度まで自立させられるようなテクノロジー)」が必要とした。すなわち、「身の丈にあったテクノロジー」で、「小規模性、単純性、安上がりの資本、非暴力」の4つの目標の達成が重要とした(Schumacher [1979], 邦訳 p.79)。

「大」は常に善か、という問いに、「大は小を兼ねず」として、人間のサイズに合致した「小」の美を訴え、人間の英知と経済学を結び合わせ、人間中心の経済学の必要性を主張した所以である。

[2.3] 経済学の他の課題

〔環境問題〕

シューマッハーは現代経済学が成長政策の必要を説く一方、環境悪化の問題を正面から取り上げないことを批判する。すなわち経済学は経済活動のコストの中に自然環境を、私有物としての土地・自然資源を例外として、含めていない。先にも指摘したように、「人間が自然界に依存している事実の無視が経済学の方法論に内在した性格である」とし、「市場は社会の上っ面にすぎず、その意義はその時々瞬間的な状態を示すことである。モノの背後にある自然・社会の事実にはまったく関心が払われぬ。」市場は「個人主義と無責任が制度化されたもの」といえる。」と批判している(Schumacher [1973] p.46, 邦訳 p.58)。

先に、経済学的判断が部分的なものとの主張を紹介したが、そのコンテキストで「コスト」の定

義に「自由財」すなわち「神から与えられた環境が、私的に所有されているものは例外として、入っていない」とし、「ある行為によって環境が台無しになっても、その行為は経済的でありうるし、これに対抗して環境を守り、長持ちさせる行為にコストがかかると、それは不経済だとされることを意味する。」と指摘した(Schumacher [1973] pp.45~46, p.57)。

シューマッハーは、現代の環境悪化と資源減少の問題が現代資本主義の経済成長追求に起因しているとする。環境・資源問題を根本的に捉えるためには四つの種類の財を区別することが重要だという。まず1次財と2次財の区別である。前者は自然界の中に見出される財であり、人間が作ることができないものである。1次財はさらに再生不可能財と再生可能財に分かれる。前者は金属、化石燃料などの鉱物であり、後者は水、空気などの物質、また木材や穀物、魚介類などの生物資源である。2次財とは人工物であり、工業製品とサービス(医療など)に分かれる(Schumacher [1973] pp.51~52, pp.64~65)。

これら四種の財は相互に質的に異なっており、代替できないものである。この「4つのカテゴリーは基本的には共通の尺度で測れない…「コスト」の概念が再生可能財と再生不能財との間、工業製品とサービスの間では、本質的に違っている…すべての財とサービスに無差別に適用されている。その理由は、4つのカテゴリーの間にある本質的な質的際の理解がまったく欠けているからである。」(Schumacher [1973] pp.52~53, p.66)つまり、市場ではこれらの財の質的相違が無視され、貨幣価値に一元化される。ここに環境悪化と資源問題の原因があるという。空気や水は市場価値を持たないため、汚染が放置される。再生不可能財である地中の化石燃料は有限量であるにもかかわらず、加速度的に大量消費され、再生可能財である生物資源も過度に大量に消費されるならば、生態系の循環が損なわれ、再生能力を失う危険が増大する。それは破局への道である。

多くの経済学者は、環境資源問題は新たな科学技術の開発によって解決できると楽観的に語って

いるが、シューマッハーは、彼らが上に述べた財の質的区別と代替不可能性を認識せず、科学技術を過信しているという。空気や水は、たとえ市場価値を持たなくても、すべての生命を支える超経済的存在であり、目的であるから、汚染防止と保護の政策が不可欠であると考えている。化石燃料の減少に対しては、これに代わる再生可能エネルギー資源の開発が急務であるという。生物資源の過剰消費に関しては、資源の年間採取量が資源の年間再生能力を超えてはならない。それによって初めて人間とすべての生きものと自然の生態系が持続性を保証される。

〔長期的視点〕

シューマッハーは、経済学的判断が部分的なものとしたが、そのコンテクストで、「ケインズがズバリとやってのけたように、人はみな長期的に見れば死んでしまうのだからという理由で、長期よりも短期をはるかに重くみる」とし (Schumacher [1973] p.45, 邦訳 p.57), 現代経済学が本質的に短期的繁栄を重視し、長期的な安定を軽視することを指摘した。

「現代の豊かさの蹉跌の原因は…誤った優先順位、すなわち東の間の財の極端な重視と永遠なものの徹底した過小評価にある」という (Schumacher [1973] p.45, 邦訳 p.57. Schumacher [1998] pp.81~82, 邦訳 p.117)。その顕著な例が先に触れた、成長のための生産の極大化と自然資源の乱費である。その結果が再生不可能資源 (化石燃料) の枯渇、再生可能資源の急速な減少であり、気候変動の被害と負担を将来世代に転嫁することである。

このように、シューマッハーは現代資本主義と現代経済学がはらむ問題点を多角的に分析した。

〔2.4〕シューマッハーの解⁶⁾

〔英知〕

シューマッハーの問題提起は、貪欲と嫉妬に支配された豊かさへの欲求 (唯物主義)、科学や技術、巨大さ、パワーへの信仰が、資源の枯渇、人間疎外、生活の破壊といった本末転倒な不幸を助長し、人類は持続不可能な世界へ突き進んでいること。

科学信仰の下では、経済学など社会科学でさえ数値には還元できない価値を感得する英知が必要である。人類の英知とは何か。シューマッハーはここで世界の現実を偏りなく把握する哲学の重要性を説く。具体的には倫理学や形而上学である。それを学ぶことで博識や天才的な知恵がなくとも、人の生き方への根本的確信を知る「全人」となる。それがあって初めて教育は役に立つ。

過剰消費の一時的繁栄とそれが引き起こす将来の破局ではなく、安定した持続性こそ、英知が重視するものである。「人間性の本当の欲求と、われわれの周囲の自然界の健康と、世界の天然資源と両立できるような、新しい生活様式を編み出す」ことの必要を訴える。彼のいう「人間性の本当の欲求」とは、物質消費の増大を幸福の尺度と考える現代功利主義のそれではなく、上にのべた「仕事」を通じて培われる「人間性の純化」である。いい換えれば、「消費は人間が幸福を得る一手段にすぎず、理想は最小限の消費で最大限の幸福を得ることだ」という生活観への転換である。

シューマッハーは「あらゆる学問分野は、どんなに専門分化していても、一つを中心と結びついている。…中心を形づくっているのは形而上学と倫理学である」という (Schumacher [1973] pp.99~100, 邦訳 pp.120~121)。彼のいう形而上学とは、宇宙 (または自然) とその運動と秩序を支配する力をもつ根源的存在に関する見方、また人間がその宇宙の中で占める位置と自己の本性に関する見方である。倫理学とはその人間本性に合った生き方に関する教説である。

シューマッハーによれば、このような形而上学的理解は西洋のアリストテレスやトマスおよびインドのヒンズー教や仏教の思想家によって認識され、以後、継承されていたが、近代になり、デカルトの数学的・機械論的自然観と科学技術による自然支配の思想、物質的消費と幸福を同一視するベンサム功利主義、人間を利己心に基いて経済活動する存在と規定し、市場における商品取引の社会的総量 (国民総生産) の増大を社会の最高目標として追求する近代経済学、哲学・道徳・芸

術・宗教などの精神的文化を単に人間の頭脳の意識の産物または物質的利害関係の反映（「上部構造」）と見なす唯物論的科学主義、人間を自然選択・適者生存による遺伝的進化の産物にすぎないとして、人間の精神と主体的自由の余地を否定する一部の進化論などが登場し、形而上学は失われた。シューマッハーはこれらの思想が科学技術の暴走、人間の幸福の要素としての物質的消費の偏重、生産と消費の限度なき増大への信仰などの現代の危機的状况をもたらした思想的原因であるとして批判する。そしてこの危機の原因を洞察し、その克服の道を見出すのが「英知」（wisdom）であるという。

英知は近代の主要な思想の価値観の偏向と不均衡を洞察し、人間の精神のもつ道徳的・審美的・宗教的能力を含む「全体の人間」の回復を志向する能力である。英知は第一に科学技術が道徳を排除している事態を指摘し、科学技術を推進する自然支配への欲望、人間の競争心、高慢を抑制することの道徳的可能性を重視する。英知はまた、経済学が人間の幸福をおもに消費による満足に求め、そのために生産を極大化することを個人にも社会にも期待する価値観を一面的な人間観と見なし、現実の人間がしばしば非経済的動機（社会的、道徳的、審美的動機）から行動することを指摘し、貪欲や嫉妬心（飽くなき富の追求と競争）への捕われからの脱却を説く。英知は人間の幸福を自然界の中の人間の小ささに応じた節度と簡素な生活（「足るを知る」）、社会的公正と調和、自然に対する非暴力、健康、自然美の観賞に求めることを教える。

このようにシューマッハーは、人間の生が物質的生産と消費という経済活動に尽きるものではなく、心と精神の多面的な能力を具えており、その能力の全面的な開発と活動によって「全体の人間」、つまり真の人間性をそなえた存在になりうることを主張する。彼はこのような人間観に立って、新しい経済思想を構想する。

〔超経済学の構想〕

シューマッハーは、「超経済学」（meta-economics）の概念を導入する。「経済学は、経済計

算とまったく無関係な「一定の」枠組みの中で、正当性と効力をもつのである。経済学は自立した学問ではない。いい換えれば、それは「派生的」な学問、超経済学（meta-economics）からの派生的学問であるといえよう。」（Schumacher [1973] pp.48~49, 邦訳 p.61）

「では、超経済学というのは何だろう。経済学は人間を環境ぐるみで取り扱う学問であるから、超経済学とは2つの構成部分、つまり、人間を扱う部分と環境を扱う部分からなるものと考えてよいだろう。言葉を換えていえば、経済学の目的と目標は人間の研究から導き出されなければならないし、その方法論の主要部分は自然の研究から導き出すべきだと考えてよかろう。」（Schumacher [1973] pp.49, 邦訳 p.61）

シューマッハーは、現代資本主義の功利主義が、物質的生活という、本来生活の手段であるはずのものを目的化し、本来目的であるべきものを葬り去るという本末転倒の誤りを犯しているという。人間生活の目的は人間性の発展と完成にあり、人間が仕事を通して身体的存在と社会的存在としての自己を展開するだけでなく、精神的存在としての基本的徳性（深慮・知恵、平等的正義への志向、行動への勇氣、節度、互助・博愛など）の実行に努めることが生活の意味と目的である。生産と消費、商品の交換・取引はその目的のための重要な手段ではあるが、人生の目的にはなりえない。

ところが、現代文明は物質的富の獲得という手段を目的の地位にまで高め、本来の目的である精神的なものを追放し、人間性は貧しくなった。シューマッハーの超経済学は人間生活の目的を再び目的の地位に回復し、経済生活をそれにふさわしい従属的な地位に戻す試みである。

「経済学は超経済学の研究で補完され、補完されない限り、視野がせまく部分的すぎて、とうてい有効な判断を生まない」「経済学は「派生」科学であって、私が超経済学と呼ぶものから指図を受ける。指図が変われば、経済学の中身も変わってくる。」（Schumacher [1973] pp.54~55, 邦訳 p.67）としている⁷⁾。

〔地域社会〕

現代資本主義は、経済成長を求めて企業、国家、技術が大規模化する傾向をもっている。シューマッハーは、この「巨大主義」がむしろ組織の機能と効率を低下させるだけでなく、人間の心を蝕み、自然を破壊する結果を招いていることを指摘した。政治が巨大な国家の権力と行政組織に握られ、経済生活が巨大な企業の資本の力によって動かされている状況下で進行する権力の不均衡、貧富の格差、都市と地方の格差を克服するために、彼は規模の縮小を提案する。彼はこういう。「人間は小さな、理解の届く集団の中でこそ人間でありうる。そこで、数多くの小規模単位を扱えるような構造を考えなければならない。経済学がこの点をつかめないとすれば、それは無用の長物である」(Schumacher [1973] pp.79~80, 邦訳 p.97)。

人々の安定した生活と自然の資源と生態系を守り維持するためには、経済圏の規模を縮小し、地域社会を自給度と独立性の高い経済単位とすることが必要である。シューマッハーのいう地域社会とは、人口150万から300万程度の規模で、その内に多数のより小さい単位である地区を包含している。各地域社会は相互に緩やかな連合体を形成し、地域社会相互の補完的協力の調整的機関として国の権限が再編成される。必要なのは効率性のための「中央への集権化と規格化」ではなく、都市と農村の不均衡を取り除く「分権化と地方化」である。地域における主要産業は、都市部は別として、農林水産業である。シューマッハーは農業の現状が工業並みの生産性向上を求めて農業と化学肥料の多用、機械化省力化・集中化を進め、その結果、農産物の安全性と質の低下、土壌の劣化を招いていることの危険を指摘する。彼は農業と適切な土地利用は人間と生き物の健康、自然の景観美、人間と自然の永続性の三つを目的としなければならないと訴える。シューマッハーは、農業の基本原則は、工業とちがって、生命ある物質を扱うことであり、自然界の生命の真理は循環の法則(物質循環、昼夜・四季の循環、生き物の生命のサイクル)、(環境と生物種の)多様化、分散化(動植物の分布)の三つであるという。

「私的財産について第一の最も基本的な事柄は、(a) 創造的な仕事の助けとなる財産と、(b) 創造的な仕事を排除する財産とを区別することである。(a) には自然で健全な要素がある。自営業者の個人財産がそれに当たる。他方、(b) には不自然で不健全な性格がある。みずから働かず他人の労働に寄生する人の個人財産がそれである」(Schumacher [1973] pp.280~281, 邦訳 p.343)。

(a) と (b) を分けるものは企業の規模の大きさであり、中規模の企業になると、(b) の性格を帯び、私有権による他者の労働の搾取が始まり、大企業はいっそう不合理であるという。企業の所有者だけが利益を取り込むのは公正に反するから、従業員および企業が存在する地域社会が利益に与かるように変えるべきである。そのためには、まず一定規模以上の企業は株式の半分を企業の所在地である地域の公共機関に無償で与え、代わりに法人税を免除される。公共機関は企業の利益配当の半分を受け取るものとする。

企業の経営上の権利・義務の行使は社会評議会に与える。評議会は地域の労働組合代表、経営者団体の代表、専門職業団体代表、陪審員から構成される。企業は一方では収益性を追求しつつ、他方では経営に当たって従業員および地域の人々の総合的で幅の広い人間性の発展(地域の健全な環境の保全と住民の健康、文化的豊かさ)に貢献する責任を負う。こうして企業と地域社会が密接に結びつき、その結果、地域社会が自給力を増し、なかば自治的な単位となる。

〔発展途上国の開発〕

先進工業国において発展途上国への開発援助の成功の基準とされているのは、被援助国のGNPの成長である。しかし、これはおもに自然資源(化石燃料などの鉱物資源、農産物、木材など)の開発と輸出による外貨獲得を意味しているが、実際には貿易赤字の増大と先進工業国への依存(債務)をもたらし、大多数の民衆の一層の貧困化を招いている。

必要なのは財の開発ではなく、人間の開発であるという。自立と自給のための知識である。独立心をもつ人間形成の教育、地域社会の中での組織

化と協力である。途上国の貧困の原因は失業にある。開発の成果は国全体の生産高または所得（GNP, GNI）で測るのではなく、大多数の人々が仕事の機会を得て、最低限の生活の必要を満たせることを目標とすべきである。

たとえ国民総生産は一時的に下がっても、完全就業を優先することが将来の自立への力になる。輸出向けの産物の生産よりも、まず人々自身の生活に基本的に必要なもの（食糧、住宅用建材と薪、衣類、農機具）の生産に重心を移す。そのさい、地域で得られる自然資源を活用する。またその産物は地域内で交換し、循環する。こうして地域社会が農工業の自給的経済構造を作る。

技術については古い土着技術でもなく、先進国の大規模かつ複雑で高価な技術でもなく、両者の中間の新しい技術（中間技術）を開発することを強調する。それは、農業および農産物の一次加工に必要な技術、人々の衣食住に必要な生産の技術、雇用を節約する資本集約的な技術ではなく、誰でも利用できる簡単で小規模の安価な技術である（適正技術）とする。

[2.6] 21 世紀に受け継がれるシューマッハーの思想

〔再生可能なエネルギー〕

エネルギー問題は、21 世紀にも変わらない課題である。近い将来における化石燃料の枯渇と地球温暖化の切迫に挟撃されている。シューマッハーは、この危機を上記の四種の財の区別によつて的確に解明し、また生産（GDP）の無制限な増大による再生可能な自然資本の喪失と生態系の崩壊の危険を警告し、経済の「永続性」を提起した。

1990 年代以来の市場経済のグローバル化と巨大企業の支配力拡大に抗して、ヨーロッパ諸国の多数の地域社会においては、化石燃料と原子力発電から再生可能エネルギーへの転換が急速に進行している。住民と自治体、それに地元企業が一体となって地域の資源を利用して発電、地域暖房、給湯のシステムを作り、エネルギー自給率を高め、雇用をも創出しつつある。このシステムの運営組織の多くは住民の共同出資で設立されている。ま

たこれと並行して、欧米や途上国で地産地消型の有機農業と持続可能な地域経済の自立を目指す多様なエコビレッジ（Ecovillage）の運動が進行しているが、これもシューマッハーの「規模の縮小」と「民衆中心」（People matter.）の思想の発展と見ることができる。

〔発展途上国における人間の開発〕

地域社会の住民が主体となってエネルギー自給を開拓する運動は、先進国と途上国とを問わず、「必要なのは財の開発ではなく、人間の開発だ」というシューマッハーの思想と一致する。生産高や所得で測る経済開発ではなく、人々が地域の資源を活用して自らの生活の道を切り開く自由こそが大切だという人間開発の思想である。また、アマルティア・センが現代経済学の所得または効用重視の福祉観の限界を指摘し、人間の潜在能力（capability）を発揮する主体的自由こそが福祉の重要な要素だと主張しているのも、シューマッハーの思想を受け継ぐものであろう。

シューマッハーは、現代経済学における倫理学排除の傾向に抗して、人間の精神的能力、とくに道徳的資性への信頼を繰り返し強調していたが、この可能性は現代において NGO, NPO などの自発的な市民活動や社会運動によって行動に移されていると思われる。すでに見たように、シューマッハーはカトリックの古来の教えである「基本徳目」が現代において見失われていることが現代文明の混迷の深い原因であると主張した。基本徳目とは、英知（深慮）、平等と公正としての正義、節度（自己抑制）、勇気の四つである。

英知は、現代文明がひたすら物質的繁栄を追求した結果として環境・資源問題に直面したことを見抜き、人間社会とすべての生命の「永続性」が物質的豊かさより上位の目標であるべきことを認識する。英知はまた、経済成長のための競争が人と人、人と自然の間の敵対と暴力を生むゆえに、非暴力と平和を成長と競争よりも優先した位置におくべきことを教える。

平等と公正としての正義という徳は、社会的および国際的な貧富の格差が深刻化している現代においてはしばしば忘れられているか、または意識

的に遠ざけられている事柄である。節度（自己抑制）は、現代資本主義が生産・消費の極大化を追求することを通じて人々の物質的欲望の解放を煽り高めている状態では、冷笑され、あるいは反発を買いかねない生活態度であろう。しかしそれにもかかわらず、社会全体の中で見れば少数とはいえ、これらの徳性を復権させようと活動している人々が存在する。それがNGO、NPOの人々、またさまざまな社会運動に参加している住民や諸個人である。彼らは社会の中で、また国際社会において環境、平和、福祉、開発などの分野で活動している。彼らは先進工業諸国家と大企業が進める市場経済のグローバル化と成長政策が引き起こした環境破壊、国際紛争、社会的及び国際的な貧富の格差拡大などの被害者の救済やこれらの問題の原因克服に取り組んでいる。

3. 中間技術・適正技術

シューマッハーは、石炭、石油（化石燃料）に依存する産業の今後のエネルギー危機の到来を予測し警鐘を発している。その変革のために、「中間技術（適正技術）」の開発と、それらの途上国発展に向けた適用の重要性を訴えている。では、「中間技術」の目標とは何であろうか。シューマッハーは、科学・技術の方法や道具は、「安くてほとんどだれでも手に入れられ、小さな規模で応用でき、人間の想像力を発揮させるような」ものを良しとし、この3つから非暴力が生まれ、「持続性のある人間対自然の関係が生まれてくる」（Schumacher [1973] p.35, 邦訳 p.44）としている⁸⁾。

歴史上「もっとも危険で深刻なものは、大規模な原子核分裂である。…一般の人たちが原子爆弾のほうに注意を奪われるのはうなずけるが、…原子力の平和利用が人類に及ぼす危険の方が、はるかに大きい」（Schumacher [1973], 邦訳 pp.177~178）。その1つは放射線の生態の組織に与える影響（直接被爆した人だけでなく、その子孫をも危険に陥れる）、2つ目に放射性物質を作る能力はあるものの、一旦造ったら最後、その放射能を減らす手

立てが全くないこと、3つめに原子炉から出る大量の放射性廃棄物の安全な捨て場所が、地球上にないこと、4つめに耐用期間を過ぎた原子炉という廃棄物の問題で、放置するしかなく、放射能を洩らし続け、あらゆる生物に脅威を与えること、である。さらに、「地震は起こらないものと想定されており、戦争も内乱も、今日アメリカの諸都市に蔓延している騒擾も予想の中には入っていない。使用済みの原子力発電所は、醜悪な記念碑として残」るのみだとする（Schumacher [1973] pp.143~144, 邦訳 pp.178~181）。

「いかに経済がそれ（原子力）で繁栄するからといって、「安全性」を確保する方法もわからず、何千年、何万年の間、ありとあらゆる生物に測り知れぬ危険をもたらすような、毒性の強い物質を大量にためこんでよいというものではない。そんなことをするのは、生命そのものに対する冒瀆であり、その罪は、かつて人間のおかしたどんな罪よりも数段重い。文明がそのような罪の上に成り立つと考えるのは、倫理的にも精神的にも、また形而上学的にいても、化け物じみている。」（Schumacher [1973] p.154, 邦訳 pp.190~191）。

シューマッハーの1973年刊行の『スモールイズビューティフル』というタイトルは、エネルギー消費の「適正」基準の第一は「小規模」だという主張からきている。「大きければ大きいほどよい」という考えを意図的に捨て去り、物事には適正な限度というものがあ、それを上下に越えると誤りに陥ることを理解しなくてはならない。小さいことの素晴らしさ人間のスケールの素晴らしさと定義できよう。」

4. Pearce, J., *Small Is Still Beautiful: Economics as if Families Mattered.*, 2000.

[4.1] Distributism

Pearceは、イギリス生まれのカトリック作家である。シューマッハーに共鳴し、環境破壊、貧富の格差、南北問題などを産み出した伝統的経済学の行き詰まりを指摘した。経済成長・発展の負

の側面、成長の代償、グローバリゼーションと多国籍企業の繁栄を支える自由貿易システムのコスト、先進国による途上国の構造的支配の問題（技術と資本）と人間の顔をしたテクノロジー（中間技術）が提唱される。

その主張は、Distributism (distributionism ないし distributivism, 分配主義) と呼ばれる経済思想に基づいている。固有財産や生産手段の平等分配を擁護する社会経済的理論の一つで、19世紀末から20世紀初頭のカトリックの社会教説に基づいている。すなわち、1891年のレオ13世による社会回勅「レールム・ノヴァールム」と1931年にピオ11世によって発せられた社会回勅「クアドラジェジモ・アンノ (Quadragesimo Anno: QA)」(以下、回勅QA)である。さらに、21世紀に入り、フランシスコ教皇の使徒的勸告『福音の喜び』*Evangelii gaudium*, 2013. も同様な考え方である。

2009年のベネディクト16世回勅『真理に根ざした愛』*Caritas in Veritate* は、経済に関するローマカトリック教会の考え方に改めて光を当てるものだった。分配主義によれば、私有財産制は基本的権利であるが生産手段は、国家の管理（国家社会主義）や少数の個人・企業の下に集中するのではなく、可能な限り広く保有されることを良しとする。Distributism は、社会主義・資本主義何れにも反対の立場を取る。Distributists は、社会主義・資本主義共に、ヨーロッパの啓蒙運動の成果で、社会主義は資本主義の論理的帰結とする。Distributism は、経済活動を、人間生活全体・霊的生活・知的生活・家族生活にとって、副次的なものとする。補完性原則や連帯原則（資金的に独立している協同組合やファミリービジネスで実現）にコミットすることにより、短期的に実現することを望ましいとする。

[4.2] Pearce, J., *Small is still beautiful*, 2000.

ピアースは、シューマッハーの環境問題への主張を支持する。*Small is beautiful*. を要約し、環境や人間の幸福にとって、人々が働き、購買、消

費する経済は小さい方が遥かに健全であるとする。現代経済学を批判した後、ピアースは個人・地域社会・政府段階での多様なソリューションを掲げ、大規模な経済よりも小規模な経済を良しとする。注意したいのは、ピアースの書は、シューマッハーの要約に留まるのではなく、かつ1970年代の社会正義ではなく、現在の環境社会正義・環境汚染反対にも意味のある主張をしている。

ピアースの書は、新古典派経済学批判から始まり、その前提となる仮定が誤りで、欠陥のある論理に拠っているとす。すなわち、経済学は人間性を考慮していないこと、資源は有限であるにもかかわらず無限のように考えること、市場におけるプライシングは真正価値を歪めていること、GNP・GDP は家庭内の活動や自己継続的なライフスタイルなどは考慮していない。価格メカニズムは不完全なこと（石油のような枯渇資源の価格の引き上げは困難で、資源枯渇を防止できない）、経済学者はミコーバー（楽天主義）である（ある資源が枯渇しても運よく代替資源、技術発展、資源の発見がジャストインタイムで生じること）、などである。

シューマッハーは小規模企業の活性化を支持する一方、巨大多国籍企業に有利なビジネスを問題にする。多国籍企業は、国際的に安価な労働力を用いている（アウトソーシングなど）一方で、彼らの賃金は低く抑えられ、恩恵がない。消費者は安価な商品を受け取れ、購買力が一時的に向上するものの、長期的には国内雇用が減じ、社会問題対応のため増税に見舞われることになる。

シューマッハーは、20世紀を支配した大規模経済では、大量生産と貿易の長距離化が起こった。意思決定はごく少数の特権エリートに委ねられていた。これに対して、小規模経済は、労働は中間的レベルで、貿易も地域的で、意思決定は最も局所的なレベルで行なわれる。

大規模経済では、産業は高度化し、環境面でのダメージが大きく、第3世界で顕著に現れる。産業の高度化は、投資の高度化を伴い、エネルギー・電力の大量使用、その結果債務・利子を増加させ、インフレーションをもたらす。その必然的結果は、

債務と環境破壊だけが増大し、労働者は物的な富の恩恵を殆んど享受できず、幸福は得られない。産業の高度化は、マニュアル依存の労働力の必要を減ずるような工場を作るので、高失業率をもたらすことは不可避となる。

5. 分配の経済理論・思想～正義論～

[5.1] 分配の思想

Distributism (distributionism ないし distributivism) は、分配の思想の一つであるが、分配ないし再分配については、思想史的に長い議論がある。それは、社会正義をいかに実現するのかというもので、経済学の主要テーマでもある。ところが、経済学には、効率に関してはパレート公準のような厳格かつ明確な命題がある一方、公平に関しては相応する厳格な命題はない。パレート効率性の概念が消費者選好の不可侵性、全員一致等の「価値自由な」考え方に立脚しているのに対し、公平の概念には平等思想が深く関わっている。その定義には倫理・道徳的な要素が不可欠のように思える。近代の人間平等説(ルソー)に立脚するにしても、こと経済次元において何をもって公平な所得というのか、その公平性はどのように立証されるのか。いかに公平を客観的に規定しようと努力しても、そこにはやはり道徳哲学上の問題が残るように思える。単なる報酬・所得の平等(=均一所得)は、人間の努力や能力に差があることを考えればかえって不公平ということになるし、逆に所得が不平等であっても、そこに一定の根拠があればそれを簡単に不公平であると断定するのはむずかしい。

レスター・C・サロー(Thurow, Lester)の『不平等を生み出すもの』によれば、経済学では公平に関し、次の4つのアプローチが試みられてきたという。

① 市場主義

市場プロセスと手続に信頼を置き、人々がそこでの経済ゲームのルールに同意しているとき、市場ルールに基づく分配は、ゲームの結果がどうであろうと公平と見なすというものである。

② 個人選好規準主義

市場取引の結果が、人々の選好に一致すれば、それを公平と見なすというもので、ここでは経済ゲームの結果が個人的な選好に一致し、かつ経済的資源の分配が大勢の人々によって同意される時に、社会は公平を実現することになる。経済的公平を個々人の選好の集計に基づき規定しようとする。

③ 功績(merit)主義

経済的資源が皆にメリットをもたらしように分配されるときに公平は達成されると見なす考え方で、人々に報酬を与える基準を彼が自由市場で生み出す限界生産物に置くものである。ここでは、もっとも大きな限界生産物を生み出す人がもっとも多くの報酬を得ることになる。成果に応じた報酬・所得システムこそ公平であるとみなすもので、分配の限界生産力理論が重要な規範となっている。

④ 公益(common good)主義

公益(財)を最大化するような経済的資源の分配に対応して公平と捉える考え方である。ここでは、改めて公益(財)とは何かが問われることになる。公平な分配は一種の公共財として捉えられ、不公平は社会不安、犯罪、暴動など負の社会的外部性をもたらすため是正されるべきとする。それを確保するための最低条件として経済的権力と政治的権力の切離しすなわち民主政治が必要とされる。公平を含意する「公益」は、よく「成長」という概念でも表現される。経済成長こそ雇用の増大と所得の上昇をもたらし、現行の不公平をある程度是正すると考えられるからである。豊かな社会が実現されれば、平等や公平の問題は解決しよう。人々は皆それぞれ欲するものをすべて手に入れ(=経済的欲望の飽和状態)、他人を嫉妬・羨望する余地などなくなるからである。成長は「欲望」ないし「必要」に飽和状態をもたらすものではない。成長は一方で確かに不公平を是正する可能性を有しているが、他面でそれを拡大する可能性もある。

行木[2006]は、歴史的に、①最大多数の最大

幸福を原理とする功利主義、②公正と平等を求めるロールズ Rawls 流のリベラリズム (Liberalism)、③自己所有権に基づいて市場経済を擁護し、福祉国家の再分配政策を非難する自由至上主義 (リバタリアニズム Libertarianism。機会の平等も許容しない自由至上主義)、④伝統と解釈を抛り所に正義の限界や他次元性を説く共同体論、⑤共同体論の批判を受けたりベラリズム (完全な結果の平等を目指す福祉国家) の再構築、⑥セン Sen, A. の潜在能力アプローチ、が挙げられるとする。

行木 [2006] によれば、各思想は各時代や地域・背景と密接不可分で、①～⑥を単純に現代に応用することはできないという (p.4)。①の功利主義が主張された背景には産業革命があり、選挙法や救貧法の改正、穀物条例の廃止など 19 世紀イギリスにおける自由主義的な改革運動という一面があった。③のリバタリアニズムにしても、国家の役割に関して、防衛・治安・司法 (裁判) に限定するアダム・スミス流の最小国家 (消極国家、夜警国家) 論や (極端なものに無政府主義論、アナキズム)、教育・医療・貨幣供給・福祉サービスなどまで認める (所得再分配) 古典的なりバタリアニズム (古典的積極国家論) もある。

[5.2] ロールズ Rawls, J. の正義論

資本主義の経済ゲームにおいて、公平なルールを最初に規定しようとしたのは哲学者 J・ロールズである。ロールズの議論は功利主義批判から始まる。彼は、個々人の効用の値を加算し、総効用の最大化を測るという考え方や人々の平均効用を最大化するという考え方を拒否する。そんな考え方は民主制を否定し独裁制を信任することにもなりかねない、というのである。

ロールズはルソーの哲学やカントの定言命題の枠組みを用いて、人間の「原初状態 (original position)」における正義の諸原理と経済的報酬の最適配分の両方を規定する。彼が提唱した公平の原理は、次の二つに集約される。

[第一原理]

各人は、平等な基本的諸権利・諸自由の十分に

適正な制度的保障を要求できる。基本的自由に対する平等の権利をもつべきである。その基本的自由は、他の人々の同様な自由と両立しうる限りにおいて、最大限広範囲にわたる自由でなければならない (自由の優位)。

[第二原理]

社会的・経済的不平等は次の 2 条件を満たすものでなければならない。

- ①それらの不平等がもっとも不遇な立場にある人の利益を最大にすること (格差原理)。
- ②公正な機会の均等という条件のもとで、すべての人に開かれている職務や地位に付随するものでしかないこと (機会均等原理)。

第一原理は自由に関する原理で、他者の自由を侵害しない限りにおいて自由は許容されるべきだと説き、基本的自由の権利 (良心の自由、信教の自由、言論の自由、集会の自由などを含む) は、あらゆる人に平等に分配されねばならないとした。ただここにおける自由とはいわゆる消極的自由を指示している。広範な自由をすべての人に対して平等に保証するという政治哲学的な表現であり、至高な概念としてロールズ正義論の基礎をなす。

第二原理の①は、格差原理とも呼ばれるものである。社会的格差の存在そのものは是認しつつも、そこに一定の制度的枠組みを設けることが必要と考えこの原理を設定した。自由以外の社会的な基本財をどのように分配するかを示すための原理である。最も不利な立場にある人々の状況を改善するのであれば、社会的な不平等は許されないとのものである⁹⁾。

②は機会均等原理と呼ばれ、同じ条件下で生じた不平等は許容されるというものである。この「デモクラティックな平等」につながる格差原理を効率性原理に優先し、経済的報酬の構造もまた人々が社会契約に署名するプロセスによって決定されるべきだとし、「もっとも不遇な人々」の利益を最大限高めることを社会の目標にすべきであると主張した(「マキシミン原理」)。マキシミン原理を、社会に受容される、むしろ積極的に採用されるべき分配上の正義 (distributive justice) として位

置づけたのである。不平等や格差の存在は、その根拠、社会的な役割がリーズナブルであるときにしか認められないのである。

ロールズの正義論については、①マイケル・サンデル(Sandel.M.J.)などのコミュニタリアン(共同体論),②ハイエク(Hayek,F.)やロバート・ノズック(Nozick,R.)などのリバタリアン,③セン(Sen,A. K.)などからの批判がある。①では、人間の共同体的な存在という視点から個々に独立した無知の人々など想定できないという批判が、また②では個人的な自由と私的所有権の尊重という観点から、政府による所得移転・再分配は一種の窃盗であり、たとえ再分配が社会全体の厚生を増大するにしても、もっとも貧しい人以外のすべての人は彼らの自由な経済活動を侵害され、貧しい人の所得を引き上げるために望みもしない労働を強要されかねないといった批判が寄せられている。さらに、③では、効用水準や基本財の配分ではなく、身障者を含む人間の潜在能力の平等化こそ重要との批判がなされている。

この文脈では、アルマティア・セン(Sen,A.)の主張も重要である。たとえば、『不平等の経済学(“On Economic Inequality”)』において、センは、経済的不平等について、不平等を測定するためには客観性と規範性の両方が必要であると述べ、ジニ係数や相対的平均格差を用いて不平等を測定した。また、センは功績よりも必要度の観点から、不平等評価の分析を行なったが、センについては多くの論稿・研究もあるので、ここではその存在のみを記しておくに留める。

6. 終わりに

標準的な経済学とくにミクロ経済学は、経済主体の最小単位と定義する家計(消費者)、企業(生産者)、それらが経済的な取引を行なう市場をその分析対象とし、世の中に存在する希少な資源の配分について研究対象とする。その際の分析テーマは、資源の適正な配分という配分の問題である。

経済問題には、資源配分 allocation と所得分

配 distribution という2大課題がある。ミクロ経済学は基本的には資源配分を対象にするが、所得配分には最適解を示してはいない。資源配分の基準は効率性 efficiency であり、市場はその機能を果たす一方、所得配分の基準は公平性・公正 justice・equality であるが、それは一定の価値観を要求する。市場によって解決できる分配は、優勝劣敗であり、強者優先である。経済的能力に恵まれた者はより多くの所得を得る一方、恵まれない者に対する所得は小さい。逆に言えば、弱者を救済する論理はない。アダム・スミス流の自由放任主義は、市場による「見えざる手」に期待するが、その結果は公平・公正を保障するものではない。そこで、分配の基準は社会全体の選択なし社会の構成員の意思が反映される必要がある。この意思の反映が重要で、通常は国民の投票によって決定される。選挙制度がそれを規定する。

いかなる公平性・公正 justice・equality ないし正義が実現するかは、選挙で選ばれた政府が実現するが、選挙民の意思が必ずしも反映されるとは限らない。選挙での公約通りに政治が行なわれるとは限らないからである。

この点に関連し、カトリック教会の回勅に、参考になる記述がある。回勅は聖職者・信者にあてたものであり、全世界の人口からすれば、少数に対するものではあるが、テーマ自体は普遍的なもので、十分尊重されるべきである。この論点については別の機会を得たい。

注

- 1) ドイツではシュンペーターに学び、渡英後ケインズに師事したが、ケインズは自らの後継者としてオットー・クラークとシューマッハーを挙げていたという。興味深いのは、1940年に敵国人として職を追われ、農場に職を得るも、収容され3か月後に釈放される。収容中に書いた *Multilateral Clearing* という論文があり、これはブレトン・ウッズ会議におけるケインズ案の基になった国際決済メカニズムに関する構想であった。その論文をケインズに送り、1941年末にはケインズと議論していたという(『スモールイズビューティフル』の邦訳のp.389とpp.402~403。『宴の後の経済学』の邦訳のp.228)。WIKIには、ケインズ案のバンコールがケインズとシューマッハーによって、1940~1942年に構想されたとある(<https://ja.wikipedia.org/wiki/バンコール>)。
- 2) 『スモールイズビューティフル』の邦訳(1986年)に

収められた訳者解題「シューマッハーの人と思想」(小島慶三)による(p.393)。Good Work,1979。(邦訳『宴のあとの経済学』)では、現代産業主義には、①現代産業主義の持つ、そのきわめて複雑な性格、②欲求、羨望観、金銭欲という3つの大罪を不断に刺激し、かつまたそれらに依拠していること、③ほとんどの労働形態の内容と尊厳を破壊している、④あまりにも大きな組織体であることから生まれる権威主義的な性格、という4大特徴があるという(p.44)。また、産業社会が挫折する要因として、①社会のなかにある、ある種の有機的な関係を分断してしまっただけか、いまだに分断し続けている。その結果、世界人口があくなく成長を続けたあげく、ついに生存しつづけることのできる人口水準さえ超えてしまった、②そのほかにもある種の有機的な関係を分断しており、その結果、人間の生存手段そのものを脅かし、毒物をばらまき、食糧不足などをもたらしている、③おもに燃料と鉱物など、すでに乏しくなった再生不能の取奪を急速に続けている、④人間の特性と知性の墮落を誘い、高度に複雑な生活様式を生み出している、ところが、この生活様式を円滑に運営するためには、特性と知性を不断に高めなくてはならない、⑤産業社会は暴力を醸成する。それは自然に対する暴力であり、これはいついかなる瞬間にも、人間同士への暴力と発展しかねない。今日、氾濫する兵器の存在を考えると、非暴力こそが生き残りの条件となるはずだ、とし、「もはや政治的経済的改革や、科学やテクノロジーの進歩などでは、産業社会が生み出す生と死にかかわる問題を解決できるとは、とても考えられない。」(邦訳 pp.52~53)と指摘した。

- 3) 第2部第5章「人間の顔をもった技術」。
- 4) Boulding,K. [1968] [1973].
- 5) Schumacher [1973] の第5章「規模の問題」で、世界の形成は、家族⇒部族⇒国家⇒連邦・合衆国⇒世界政府、という流れがあったこと(ただし大きな国は分裂し、バルカン化した)、国の繁栄には領土の拡大が不可欠とされたこと(しかし世界で豊かな国の大半は小国で、大国の多くは貧しい)、と指摘した上で、規模の経済が重要とされ、国家と同様、産業と企業にも、現代の技術の影響でますます巨大化していく傾向がある、ことを指摘した(Schumacher [1973] pp.67~68, 邦訳 pp.82~83)。Schumacher [1977] の第2章の「2 新しい経済学を」は、1973年本の第5章とほぼ同じ内容である。
- 6) 以下は、三浦 [2015] によるところが大きい。
- 7) この指図の一つとして仏教を挙げ、仏教経済学を論じた。
- 8) シューマッハーの「中間技術 intermediate technology」概念は、環境破壊をもたらす先進国の資本集約的な巨大技術に対して、地域性に適合した、より人間的な、適正規模の技術とされる。近代科学技術体系の代替として提唱されている技術体系とされ、中間技術・適正技術 appropriate technology ・もう一つの技術 alternative technology という語は、それぞれ主張者によりニュアンスの違いがあるが、おおまかには、近代科学技術がもたらすさまざまなマイナス面を最小限に抑えるために、対象地域(発展途上国等)の労働力・資源・市場・気候・

文化等に最も適合するように改良し、適用しようとする考え方とされる。発展途上国に技術移転を行なうとき、その国に適合した技術体系を選択して移転させるという考え方もされる。

- 9) 社会的・経済的不平等は、社会の最も不利な立場にある人々の利益を最大化するようにならなければ、許容されない。

参考文献

- Albert,M.,*Capitalisme Contre Capitalisme*, Editions du Seuil,1991. 小池はるひ訳『資本主義対資本主義(新装版)』竹内書店新社,2002年5月(初版),2008年5月(新装版)。
- Boulding,K.,*Beyond Economics: Essays on Society, Religion, and Ethics*, University of Michigan Press, 1968. 公文俊平訳『経済学を超えて——社会システムの一般理論』竹内書店,1970年(改訳版,学習研究社,1975年)。
- , *The Economy of Love and Fear: A Preface to Grants Economics*, Wadsworth, 1973. 公文俊平訳『愛と恐怖の経済——贈与の経済学序説』佑学社, 1974年。
- OECD, *The Battle against Exclusion*, Vol. I ~ III, 1998 ~1999.
- , *Focus on Inequality and Growth*, 2014.
- Pearce,J., *Small is still beautiful*, Harper Collins UK,2000. (Paperback ed., Intercollegiate Studies Institute, 2006.)
- Rawls,J., *A Theory of Justice*, Harvard University Press,1971. 矢島鈞次訳『正義論』紀伊國屋書店, 1979年8月。
- Schumacher,E.F., *Small Is Beautiful: Economics As If People Mattered*, Blond & Briggs, 1973. (Reissued 1989,Haper&Row. 本文中の引用ページは1989ed.による) 斎藤志郎訳『人間復興の経済』佑学社, 1976年。小島慶三・酒井懋共訳『スモールイズビューティフル』講談社学術文庫, 1986年4月。
- , *A Guide For The Perplexed*, Harper Perennial, 1977. 小島慶三・斎藤志郎訳『混迷の時代を超えて——人間復興の哲学』佑学社, 1980年。
- , *Good Work*, Harpercollins, 1979. 長洲一二監訳, 伊藤拓一訳『宴のあとの経済学 - スモール・イズ・ビューティフル主義者の提言』ダイヤモンド社, 1980年8月(ちくま学芸文庫, 2011年9月)。
- , *This I Believe and Other Essays*, Resurgence Books, 1998. 酒井懋訳『スモールイズビューティフル再論』講談社学術文庫, 2000年4月。
- Sen,A.,*On Economic Inequality*, Clarendon Press, 1973. 杉山武彦訳『不平等の経済理論』日本経済新聞社, 1977年。鈴木興太郎・須賀賢一訳『不平等の経済学』東洋経済新報社, 2000年。
- Thurow,L.,*Generating Inequality: Mechanism of Distribution in the U.S.Economy*, Macmillan,1975. 小池和男・脇坂明訳「不平等を生み出すもの」同文館, 1984年。青木昌彦・奥野正寛編『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会, 1996年4月。

後藤玲子『正義の経済学』東洋経済新報社，2002年6月。
三浦永光「E.F. シューマッハーの現代経済学批判と「超経済学」の構想」『総合人間学』（総合人間学会）第9号，2015年10月，pp.117~127。
村本孜編『金融排除問題の研究』東京郵政局貯金部委託研究報告書，2002年4月。
——編『グローバリゼーションと地域経済統合』蒼天社出版，2004年3月。
行木慎一「分配の正義の実現と日本経済 ～新しい分配システムの構築を目指して～」IIPS Policy Paper

315J, Feb. 2006。
柴田謙治「アマルティア・センの正義論— 潜在能力の平等と共感，公共的推論」『金城学院大学論集社会科学編』第12巻第1号，2015年9月，pp.1~21。
山本哲三「経済的公平についての試論— ロールズの分配的正義を中心に—」『早稲田商学』第438号，2013年12月，pp.301~333 (pp.515~547)。
吉原直毅「分配的正義の経済哲学：厚生主義から非厚生主義へ」一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A, No.472, 2006年1月。

＊) 宮沢先生には社会イノベーション学部創設に当たって，種々ご尽力頂いた。短大部長として対応されたことに思いが尽きない。